

○医療提供体制施設整備交付金事業計画と第6次県保健医療計画（H25～H29）との関連について

資料3-4

※医療提供体制施設整備交付金交付要綱（交付目的）

この交付金は、医療法第30条の4第1項に規定する都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等を図ることを目的とする。

国庫補助事業分類	国庫補助事業名	補助事業の詳細（目的等）	交付金対象事業者※1				保健医療計画の項目	第6次(H25～29)保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	公立	公的	民間							
医療計画等の推進に関する事業	休日夜間急患センター施設整備事業 (国1/3・事2/3)	休日夜間急患診療所（医科）の新築、増改築に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○初期救急・二次救急(P23) └二次・三次救急医療機関の負担軽減	H25	旭休日急患診療所	4,518	1.2%	26.8%
									H26	青葉区休日急患診療所	2,848	5.5%	
									H27	戸塚区休日急患診療所	6,157	3.0%	
									H28	港北区休日急患診療所	7,236	6.0%	
									H29	磯子区休日急患診療所	6,806	4.1%	
			計	5年間補助累計額・構成比	27,565	3.0%							
	救命救急センター施設整備事業 (国1/3・事2/3)	救命救急センター新築、増改築に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第5節 災害時医療	○三次救急・ドクターヘリ等(P23) └救命救急センターの機能強化	H25	北里大学病院	80,003	21.5%	
									H28	横須賀共済病院	2,180	1.8%	
									H29	横須賀共済病院 横浜医療センター	42,045 2,725	25.1% 1.6%	
											計	5年間補助累計額・構成比	
地域災害拠点病院施設整備事業 (国1/3・事2/3)									新築、増改築等に伴う補強、備蓄倉庫・自家発電装置・受水槽等の整備に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	○	○
	H26	済生会横浜市南部病院	9,767	18.8%									
		聖マリアンナ医科大学病院 横浜労災病院	7,569 5,349	14.6% 10.3%									
	H27	横浜労災病院	19,495	9.5%									
	H28	横浜労災病院	19,512	16.3%									
H29	-	0	0.0%										
		計	5年間補助累計額・構成比	82,274	9.0%								
小児医療施設施設整備事業 (国1/3・事2/3)	NICU等の小児医療施設の新築、増改築、改修に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	×	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第3節 小児医療 第4節 周産期医療	○重篤な小児救急患者への医療提供体制の強化・充実(P31) ○周産期医療の充実(P37) └NICU等の医療提供体制の整備	H25	北里大学病院	7,546	2.0%		
								H26	済生会横浜市南部病院	1,225	2.4%		
										計	5年間補助累計額・構成比	8,771	1.0%
施設環境等の改善に関する事業	医療施設耐震整備事業 (国1/2・事1/2)	医療施設耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物の補強に要する工事費等に対する施設整備費補助	○	×	△※2	○	-	-	H26	済生会神奈川県病院	25,214	48.5%	48.5%
									H27	済生会神奈川県病院	174,873	85.7%	
										神奈川県歯科大学附属病院	3,643	1.8%	
									H28	神奈川県歯科大学附属病院	91,029	75.9%	
									H29	神奈川県歯科大学附属病院 聖ヨゼフ病院	115,497 426	69.0% 0.3%	
			計	5年間補助累計額・構成比	410,682	44.9%							
	院内感染対策施設整備事業 (国1/2・事1/2)	医療機関の感染者のための個室整備に必要な工事費等に対する施設整備費補助	○	×	×	○	第II章 第5章 総合的な医療安全対策の推進	○安全な医療提供体制の整備等(P92)	H25	湘南東部総合病院	33,341	9.0%	
									計	5年間補助累計額・構成比	33,341	3.6%	
医療従事者の養育力の充実等に関する事業	看護師等養成所施設整備事業 (国1/2・事1/2)	本県における看護師不足を解消するため、新設の看護職員養成所の設立にかかる施設整備費等に対して補助を行い、看護師の充足等を図る。	○	×	×	○	第II章 第3章 医療従事者の確保対策の推進 第2節 看護職員	○看護職員の養成確保(P82)	H25	横浜中央看護専門学校	225,308	60.7%	24.6%
											計	5年間補助累計額・構成比	

※1「独法」：独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等、「公立」：地方公共団体、地方独立行政法人、「公的」：①日赤、②済生会、③厚生連、④国保組・国保連合会、⑤社会福祉法人北海道社会事業協会

※2 耐震構造指標であるIs値が0.3未満に限り、公的団体も交付対象事業者となる。

H25	国内示率：72.4%	371,298	40.6%
H26	国内示率：41.7%	51,972	5.7%
H27	国内示率：100.00%	204,168	22.3%
H28	国内示率：100.00%	119,957	13.1%
H29	国内示率：100.00%	167,499	18.3%
内示率＝内示額÷事業計画額		914,894	100.0%

○医療提供体制推進事業費補助金事業計画と第6次県保健医療計画（H25～H29）との関連について

※医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）交付要綱（交付目的）

この交付金は、医療法第30条の4第1項に規定する都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）に定める医療提供施設の整備の目標等に関し、整備に要する経費の一部に充てるために国が交付する交付金であり、もって、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等を図ることを目的とする。

事業分類	事業名	事業の詳細	交付金対象事業者※1					保健医療計画の項目	第6次(H25～29) 保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	都道府県	公立	公的	民間							
救急医療対策事業	小児救急電話相談事業 ⇒H26年度から基金事業へ移行	#8000事業	-	-	-	-	-	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○小児医療の充実 └保護者等への情報提供の促進(P31)	H25	神奈川県（県事業）	8,354	0.8%	50.5%
	計		5年間補助額・構成比		8,354	0.2%								
	小児救急医療体制整備事業 ⇒H26年度から基金事業へ移行	休日夜間の二次救急医療体制を確保するための病院郡輪番制・拠点病院への運営費補助	-	-	-	-	-	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○小児医療の充実 └小児救急医療体制の安定的な確保(P31)	H25	14ブロックの病院群輪番制病院等	86,580	8.2%	
	計		5年間補助額・構成比		86,580	2.4%								
	救命救急センター運営事業 (国1/3・県1/3・事業者1/3)	救命救急センターの運営に必要な経費補助 (センター30床以上設置病院)	○ × × ○ ○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○三次救急・ドクターヘリ等(P23) └救命救急センターの機能強化	H25	5病院	270,652	25.6%					
						H26	6病院（内、1箇所は在日外国籍患者未収金補填補助）	255,811	32.1%					
						H27	5病院	160,655	27.1%					
						H28	5病院	133,457	19.2%					
						H29	6病院（内、1箇所は在日外国籍患者未収金補填補助）	78,469	16.3%					
	計		5年間補助額・構成比		899,044	24.8%								
	ドクターヘリ導入促進事業 (国1/2・県1/2)	ドクターヘリの運航に必要な経費補助	○ ○ ○ ○ ○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○三次救急・ドクターヘリ等(P23) └ドクターヘリの安定的な運用	H25		104,911	9.9%					
						H26		104,911	13.2%					
						H27	東海大学医学部付属病院	108,124	18.3%					
						H28		123,200	17.7%					
						H29		124,303	25.8%					
	計		5年間補助額・構成比		565,449	15.6%								
	救急勤務医支援事業	二次救急医療機関に勤務する救急医の休日・夜間救急勤務手当に対する補助（救急医の処遇改善）	-	-	-	-	-	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○初期救急・二次救急(P23) └二次・三次救急医療機関の負担軽減	H25	6二次救急医療機関（病院）	11,632	1.1%	
計										5年間補助額・構成比		11,632	0.3%	
自動体外式除細動器（AED）の普及啓発事業 (国1/2・県1/2)	研修事業、協議会等の運営費補助（AEDを使用した救命処置の普及啓発）	× ○ × × ×	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○病院前救護(P23) └AEDを用いた救急法講習会の実施や救急蘇生法の普及・啓発	H25		792	0.1%						
					H26		928	0.1%						
					H27	神奈川県（県事業）	1,033	0.2%						
					H28		131	0.0%						
					H29		33	0.0%						
計		5年間補助額・構成比		2,917	0.1%									
救急医療センター（広域災害・救急医療情報システム）運営事業 (国1/3・県2/3)	神奈川県救急医療中央情報センターの救急医療情報システム等に対する運営費補助	× ○ × × ×	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○情報システム(P24) └救急医療情報システムの機能の充実	H25		57,884	5.5%						
					H26		58,306	7.3%						
					H27	神奈川県（県事業）	56,671	9.6%						
					H28		40,790	5.9%						
					H29		41,601	8.6%						
計		5年間補助額・構成比		255,252	7.0%									

事業分類	事業名	事業の詳細	交付金対象事業者※1					保健医療計画の項目	第6次(H25~29) 保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	都道府県	公立	公的	民間							
周産期医療対策事業等	周産期医療対策事業 (国1/3・県2/3)	研修事業、協議会等の運営費補助	×	○	×	×	×	第Ⅱ章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療	—	H25	神奈川県(県事業)	421	0.0%	43.2%
										H26		412	0.1%	
										H27		508	0.1%	
										H28		460	0.1%	
										H29		451	0.1%	
	計	5年間補助額・構成比	2,252	0.1%										
	周産期母子医療センター運営事業 (国1/3、事業者2/3)	総合及び地域周産期母子医療センターの運営に必要な経費補助(周産期救急医療体制の確保)	△	○	○	○	○	第Ⅱ章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療	○周産期救急医療体制の充実(P37)	H25	18医療機関(病院)	331,486	31.4%	
										H26	19医療機関(病院)	331,716	41.6%	
										H27	19医療機関(病院)	256,955	43.4%	
										H28	19医療機関(病院)	388,415	55.8%	
										H29	20医療機関(病院)	229,300	47.6%	
	計	5年間補助額・構成比	1,537,872	42.4%										
NICU等長期入院児支援事業 (国1/3、事業者2/3)	在宅等に移行したNICU等長期入院児を保護者の負担軽減等を目的としたレスパイト入院体制を整備する病院に対して受入れ実績に応じた補助(NICU病床等の確保)	○	○	○	○	○	第Ⅱ章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第4節 周産期医療	○周産期医療の充実(P37)	H25	2医療機関(病院)	5,798	0.5%		
									H26	3医療機関(病院)	5,673	0.7%		
									H27	3医療機関(病院)	4,903	0.8%		
									H28	3医療機関(病院)	4,989	0.7%		
									H29	3医療機関(病院)	4,002	0.8%		
計	5年間補助額・構成比	25,365	0.7%											
看護職員確保対策事業	看護職員資質向上推進事業 ⇒H26年度から基金事業へ移行	専任教員の資質・能力向上や実習病院等の実習指導者確保に向けた実習指導者講習会の実施等に対して必要な経費補助(看護の質の向上)	—	—	—	—	—	第Ⅱ章 第3章 医療従事者の確保対策の推進 第2節 看護職員	○定着対策の充実(P82)	H25	神奈川県(県事業)	24,480	2.3%	4.9%
	新人看護職員研修事業 ⇒H26年度から基金事業へ移行	看護の質の向上安全な医療の確保や早期離職防止を目的とした新人看護職員研修の実施及び受入に対する経費補助(新人看護職員の定着率の改善及び看護の質の向上)	—	—	—	—	—	第Ⅱ章 第3章 医療従事者の確保対策の推進 第2節 看護職員	○定着対策の充実(P82)	H25	121医療機関(病院)	34,934	3.3%	
	病院保育所運営事業 ⇒H26年度から基金事業へ移行	院内保育事業の運営に必要な経費補助(医師・看護師等の離職防止・再就業促進)	—	—	—	—	—	第Ⅱ章 第3章 医療従事者の確保対策の推進 第2節 看護職員	○定着対策の充実(P82)	H25	106医療機関(病院・診療所)	92,551	8.8%	
	看護職員確保対策特別事業 ⇒H26年度から基金事業へ移行	潜在看護職員の再就業支援(普及啓発、相談会等)に必要な経費補助(看護師等の再就業促進)	—	—	—	—	—	第Ⅱ章 第3章 医療従事者の確保対策の推進 第2節 看護職員	○定着対策の充実(P82)	H25	神奈川県(県事業)	3,240	0.3%	
	訪問看護推進事業 ⇒H26年度から基金事業へ移行	訪問看護実態調査や訪問看護事業所等に勤務する看護師の相互研修等の実施に必要な経費補助(従事者の確保)	—	—	—	—	—	第Ⅱ章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第6節 在宅医療	○従事者の確保(P47)	H25	神奈川県(県事業)	2,927	0.3%	
	看護職員の就労環境改善事業 ⇒H26年度から基金事業へ移行	就業環境改善相談・指導者派遣事業及び就労環境改善研修事業の実施に必要な経費補助(看護師等の離職防止)	—	—	—	—	—	第Ⅱ章 第3章 医療従事者の確保対策の推進 第2節 看護職員	○定着対策の充実(P82)	H25	神奈川県(県事業)	4,590	0.4%	
	外国人看護師候補者就労研修支援事業 (国1/2・事業者1/2)	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受入れが実施できるよう、外国人看護師候補者の日本語能力の習得及び、外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修体制の充実を図る	○	○	○	○	○	—	—	H25	3医療機関(病院)	1,387	0.1%	
										H26	4医療機関(病院)	2,099	0.3%	
										H27	6医療機関(病院)	2,379	0.4%	
										H28	6医療機関(病院)	4,451	0.6%	
H29										4医療機関(病院)	2,972	0.6%		
計	5年間補助額・構成比	13,288	0.4%											

事業分類	事業名	事業の詳細	交付金対象事業者※1					保健医療計画の項目	第6次(H25~29)保健医療計画に記載の施策	補助年度	補助対象者	国庫補助額(千円)	構成比(年度別)	事業分類別構成比
			独法	都道府県	公立	公的	民間							
歯科保健医療対策事業	8020運動推進特別事業 ⇒H27年度より医療施設運営費等補助金へ移行	保健福祉事務所にて歯間清掃用具の正しい使用法の指導等を行い、歯及び口腔の健康づくりの推進を図る	-	-	-	-	-	第II章 第8章 生涯を通じた健康づくりの推進 第3節 歯科保健対策と歯科医療機関の役割	○歯科保健医療サービス提供のための環境整備(P131)	H25	神奈川県(県事業)	4,075	0.4%	0.4%
			H26	4,009	0.5%									
			計	5年間補助額・構成比	8,084	0.2%								
	在宅歯科医療連携室整備事業 ⇒H26年度より基金事業へ移行	在宅歯科医療連携室の設置することにより、在宅歯科に係る医科・介護事業者等の連携・調整や県民への在宅歯科診療所の紹介等を推進する	-	-	-	-	-	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第6節 在宅医療	○在宅歯科医療と医科・介護の連携(P47)	H25	神奈川県歯科医師会	3,362	0.3%	
			計	5年間補助額・構成比	3,362	0.1%								
	歯科医療安全管理体制推進特別事業	歯科医療関係者向けの安全管理に係るセミナー等を開催し、歯科医療安全管理体制の充実を図る	×	○	×	×	×	第II章 第5章 総合的な医療安全対策の推進	○安全な医療提供体制の整備等(P92)	H25	神奈川県(県事業)	661	0.1%	
										H26		661	0.1%	
										H27		716	0.1%	
										H28		716	0.1%	
H29										773		0.2%		
計	5年間補助額・構成比	3,527	0.1%											
医療提供体制設備整備事業	救命救急センター設備整備事業	救命救急センターの設備整備に対して助成を行い、三次救急医療体制の確保を図る	○	×	×	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第1節 総合的な救急医療	○三次救急・ドクターヘリ等(P23) └救命救急センターの機能強化	H26	済生会横浜市東部病院	20,000	2.5%	
	小児医療施設設備整備事業	現在NICUを設置していない済生会横浜市南部病院に新たにNICUを置くことで、地域における周産期救急患者に対する医療の充実と高度医療機能の向上を図り、受入体制の強化を推進する	○	×	×	○	○	第II章 第1章 事業別の医療体制の整備・充実 第3節 小児医療 第4節 周産期医療	○重篤な小児救急患者への医療提供体制の強化・充実(P31) └NICU等の医療提供体制の整備 ○周産期医療の充実(P37) └NICU等の医療提供体制の整備	H26	済生会横浜市南部病院	12,336	1.5%	
	看護師等養成所教育環境改善設備整備事業(初度設備整備事業を含む。)	本県における看護師不足を解消するため、新設の看護職員養成所の設立にかかる施設整備費等に対して補助を行い、看護師の充足等を図る	-	-	-	-	-	第II章 第3章 医療従事者の確保対策の推進 第2節 看護職員	○看護職員の養成確保(P82)	H25	横浜中央看護専門学校	4,814	0.5%	
	計	5年間補助額・構成比	37,150	1.0%										

※1「独法」：独立行政法人国立病院機構等の独立行政法人、国立大学法人等、「公立」：地方公共団体、地方独立行政法人、「公的」：①日赤、②済生会、③厚生連、④国保組会・国保連合会、⑤社会福祉法人北海道社会事業協会

H25	国内示率：87.78%	1,055,531	29.1%
H26	国内示率：84.89%	796,862	22.0%
H27	国内示率：67.76%	591,944	16.3%
H28	国内示率：70.78%	696,609	19.2%
H29	国内示率：51.20%	481,904	13.3%
内示率=内示額÷事業計画額		3,622,850	100.0%